

厚生労働科学研究費補助金（政策科学推進研究事業）

分担研究報告書

長期的人口減少と大国際人口移動時代における

将来人口・世帯推計の方法論的発展と応用に関する研究

「夫婦の出生歴と居住地移動—人口動態調査出生票を用いた分析—」

研究分担者 中川雅貴 国立社会保障・人口問題研究所

研究要旨

本研究は、人口動態調査・出生票を用いて夫婦の出生歴および居住地移動に関する縦断データの作成を試みたうえで、若年世帯を中心とする世帯の形成・拡大期における居住地移動の発生および移動パターンについて検証した。具体的には、人口動態調査・出生票において父と母の出生年月日に関する情報が得られる1992年以降の個票データを用いて、母と父の出生年月日の組み合わせによるカップル単位の個体識別情報を作成し、第一子出生時と第二子出生時の居住地に関する情報から把握できる市区町村間移動の地域的パターンとその変化について分析した。

1992年から2018年までの人口動態調査・出生票による情報から出生順位と矛盾なく出生歴が把握できたのは約977万組であり、このうち第二子以降の出生が確認された約605万組を分析対象とした。第一子出生時あるいは第二子出生時の居住地のいずれかが「国外」あるいは不詳であったケースについては分析の対象外とした。

分析の結果、第一子出生から第二子出生にかけて市区町村間移動を経験する割合は、大都市圏・中心部に居住するカップルにおいて高い傾向にあり、東京圏・中心部では30%を超えることが確認された。第一子出生時に大都市圏・中心部に居住していたケースでは、移動率そのものが上昇する一方で、このうち郊外地域に向かう割合に低下傾向が見られた。同様の中心部への回帰傾向は、地方都市として位置づけられる非大都市圏・中心部においても確認された。

これらの分析結果により、2000年代以降の都心回帰においては、子育て世代による移動パターンの変化、とりわけ郊外への転出傾向の低下が一定の役割を果たしていることが示唆された。人口動態調査・婚姻票とのマッチングによりカップル単位の縦断データを拡張するとともに、第3子出生時以降の移動を考慮した分析を検討することが今後の課題である。

A. 研究目的

結婚や出生といった家族構成の変化を伴うライフイベントは、若年期における居住地移動と密接に関連することが知られているが、国内における従来の研究では、主に

分析に利用できるデータの制約により、大都市圏中心部から郊外への移動や、大都市圏中心部への都心回帰といった詳細な地域分類に基づく移動と、世帯の形成・拡大期にある若年世帯における家族構成の変化の

関連が必ずしも明らかにされていない。こうした状況を踏まえて、本研究は、人口動態調査・出生票の個票データを用いてカップル単位の出生歴に関する縦断データの作成を試みたうえで、出生時の居住地の情報から把握できる市区町村間移動の地域的パターンとその変化について分析した。

B. 研究方法

分析に際しては、人口動態調査・出生票において父と母の出生年月日に関する情報が得られる1992年以降の個票データを用いた。母と父の出生年月日の組み合わせによるカップル単位の個体識別情報を作成したうえで、出生時の居住地（市区町村）に関する情報を用いて、第一子出生時から第二子出生時にかけての市区町村間移動の発生および移動パターンを分析した。1992年以降に第一子出生を経験したカップルのうち、2018年までの出生票によって出生順位と矛盾なくカップル単位の出生歴が把握できたのは約977万組であり、このうち第二子の出生が確認された約605.7万組を分析対象とした。第一子出生時居住地あるいは第二子出生時の居住地のいずれかが「国外」あるいは不明であったケースについては分析の対象外とした。この結果、最終的な分析対象は約605.3万組となった。

C. 研究成果

本研究による主な分析結果は以下のとおりである。

- ・第一子出生から第二子出生にかけての市区町村間移動の発生率は、とくに大都市圏中心部において上昇傾向にある。
- ・移動先の地域類型の分布をみると、第一子出生時に大都市圏・中心部に居住していたケースでは、2000年代以降、同じ大都市圏の中心部内に移動する割合が上昇する一方で、非中心部すなわち郊外に向

かう移動の割合は、1900年代と比較して低い水準にある。

- ・大都市圏と非大都市圏の間の移動については、とくに東京圏・中心部から非大都市圏に向かう割合が低下している。また、大都市圏・非中心部からの移動についても、非大都市圏に向かう割合に低下傾向が見られる。
- ・いわゆる地方都市として位置づけられる非大都市圏・中心部からは、非中心部に移動する割合が低下する一方で、中心部内の移動の割合が上昇している。

D. 結果の考察

大都市圏中心部では、第一子出生時から第二子出生時にかけての移動率に上昇傾向がみられる一方で、郊外地域に向かう移動の割合が低下していることから、2000年代以降の都心回帰においては、子育て世代による移動パターンの変化、とりわけ郊外への転出傾向の低下が一定の役割を果たしていることが示唆される。また、とくに東京圏について観察された非大都市圏への移動割合の低下は、近年のUターン移動の動向を裏付けるとともに、その要因を検討する上で重要な知見を提供していると考えられる。

E. 結論

本研究による分析結果は、大都市圏内における中心部と非中心部間の移動という比較的短・中距離の移動と、大都市圏から非大都市圏への長距離移動のいずれにおいても、家族形成・拡大期にある若年世帯の移動パターンの変化が、近年の都心回帰ならびに一極集中といった人口移動の潮流を構成する一つの要素となっていることを示すものである。人口動態調査・婚姻票とのマッチングによりカップル単位の縦断データを拡張するとともに、第3子出生時以降の

移動を考慮した分析を検討することが今後の課題である。

G. 研究発表

1. 論文発表

- ・ 中川雅貴 「外国人集住地区の分布と特性—国勢調査基本単位区レベルの小地域データを用いた分析—」『経済学論叢』第 71 巻第 4 号, pp.331-355 (2020)
- ・ 山内昌和・小池司朗・鎌田健司・中川雅貴 「東京大都市圏と非東京大都市圏および全国の結婚出生力に対する人口移動の影響」『人口問題研究』第 76 巻第 2 号, pp.265-283 (2020)

2. 学会発表

- ・ 中川雅貴・千年よしみ 「成人子の居住地移動と親子の居住関係および居住距離」日本人口学会第 72 回大会、埼玉県立大学（オンライン開催、2020 年 11 月 15 日）

H. 知的財産権の出願・登録状況 なし

